

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	〈 366,959 〉	《流動負債》	〈 202,418 〉
現金及び預金	253,993	未払金	36,854
売掛金	41,641	未払消費税	33,510
貯蔵品	882	未払費用	82,582
立替金	10,165	預り金	4,188
前払費用	1,507	賞与引当金	31,069
関係会社短期貸付金	20,082	仮受金	70
役員・従業員短期貸付金	107	未払法人税等	14,142
繰延税金資産	38,579		
《固定資産》	〈 17,100 〉	《固定負債》	〈 13,284 〉
〈有形固定資産〉	〈 5,046 〉	退職給付引当金	9,801
構築物	659	役員退職慰労引当金	3,483
建物付属設備	2,302		
車両運搬具	38		
工具器具備品	2,046		
〈無形固定資産〉	〈 958 〉		
電話加入権	713		
長期前払費用	245		
〈投資その他の資産〉	〈 11,095 〉		
敷金及び保証金	3,674		
保険積立金	2,456		
長期繰延税金資産	4,964		
		負債合計	215,703
		純資産の部	
		《株主資本》	〈 168,356 〉
		〈資本金〉	〈 30,000 〉
		〈利益剰余金〉	〈 138,356 〉
		繰越利益剰余金	143,068
		当期純損益	▲ 4,712
		純資産合計	168,356
資産合計	384,059	負債及び純資産合計	384,059

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 商 品  
移動平均法による原価法。
- ・ 貯 蔵 品  
最終仕入原価法。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）  
法人税法に定める定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産（リース資産を除く）  
法人税法に定める定率法によっております。
- ・ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用  
定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果、該当する債権はありませんでした。
- ・ 賞与引当金  
従業員の賞与の支出に備えるため支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 収益費用の計上基準

預金利息および支払利息については発生基準を採用している。

#### (5) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ・ 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,703 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期債務	64,100 千円
短期債権	51,807 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① 流動資産

##### 繰延税金資産

賞与引当金	12,098 千円
未払社会保険料	1,809 千円
未払事業税・事業所税	881 千円
役員賞与	1,513 千円
出向者賞与分担金	19,391 千円
出向者賞与分担金に対する法定福利費	2,883 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>38,579 千円</b>

#### ② 固定資産

##### 繰延税金資産

一括償却資産	100 千円
退職給付引当金	3,588 千円
役員退職慰労引当金	1,275 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,964 千円</b>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.52 %
(調整)	
交際費	16.93 %
住民税等均等割	24.38 %
役員賞与	26.15 %
税率の改定	52.08 %
その他	15.26 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>134.81 %</b>

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に『経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律』及び『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成24年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.49%から38.83%に変動いたします。

また、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については36.51%に変動いたします。

この変動に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,228,145	売掛金	41,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	280,594円 06銭
1株当たり当期純利益	▲ 7,853円 45銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 当期純損益金額

当期純損失	4,712 千円
-------	----------